

スロベニア情勢(2011年6月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2011年7月

1. 内政

- 5日、年金改革法、未申告雇用・労働防止法、歴史的公文書法修正の3法に関する国民投票が実施され、それぞれ70%以上の不支持で全て否決された。
- 16日、国民議会は、同性カップルが、既婚カップルと同等の権利を享受することを認める「家族法」を可決。
- 20日、ザレス党は、与党連立を離脱する旨発表。27日には、ザレス党所属のラディッチ経済相、パウリニッチ＝クレプス公共行政相、シルツァ文化相が辞表を提出し、ザレス党が公式に連立を離脱した。
- 25日、スロベニアは、独立20周年記念日を迎え、24日の前夜に、記念式典が開催された。

2. 経済

- 9日、政府は、455.5百万ユーロの歳出削減を盛り込んだ補正予算案を採択。
- 14日、昨年末に債務履行不能を宣言していた建設最大手「SCT」は、破産手続を開始。
- 23日、政府は、財政難に陥っている「アドリア航空」に対する、50百万ユーロの救済計画を承認。

3. インフラ

- 10日、「国家エネルギー計画」案が、発表された。同案によると、原発は放棄されず、ショシュタン石炭火力発電所の新炉建設計画も推進する方針。

4. 外交

- 6-7日に、ブルガリア大統領が、9-10日に、アゼルバイジャン大統領が、スロベニアを訪問。
- 13-14日、ジュボガル外相が、27-29日、トルク大統領がNY訪問、安保理非常任理事国選挙の働きかけを行った。
- 13-16日、パホル首相が、経済相、保健相、交通相、企業代表等を伴い、インドを訪問。
- 23日、パホル首相は、政府が、スロベニア軍のアフガニスタン撤退検討を開始し、10月にも撤退開始すると示唆。

1. 内政

(1) 年金改革法等を巡る国民投票で政府大敗

5日、年金改革法、未申告雇用・労働防止法、歴史的公文書法修正の3法に関する国民投票が実施され、同3法が、それぞれ70%以上の不支持で全て否決された(投票率は40%超)。

(2) 連立少数与党2政党が内閣改造要求

8日、ザレス党の評議会は、与党第一党の社会民主党が2週間以内に包括的な内閣改造を提案しなければ、連立政権から離脱することを決定した。また、同日、自由民主党の評議会は、社会民主党

に対し、既存の中道左派連合の枠組みで新政権の組閣を提案するとした。

一方、パホル首相は、9日、政府に対する信任投票が行われるまで、首相を続投する旨発言した。同信任投票は、455.5百万ユーロの歳出削減を盛り込んだ補正予算案と結びつけることを示唆。

(3) 憲法裁判所、新自治体設立を命令

13日、憲法裁判所は、国民議会の地方行政・地位政策委員会が、5千人の人口要件に満たないとして、コペル市からの分離・新設動議を却下してい

た新自治体「アンカラン」市の設立について、同自治体における選挙の為の特別法を認可する決定を行うとともに、同自治体設立を命じる裁判所命令を発出した。一方、ガンタル国民議会議長や議会政党の大半は、裁判所による立法府に対する干渉であるとして、裁判所の判断に難色を示した。

(4) 家族法が国民議会を通過

16日、国民議会は、家族法制を大幅に見直す内容となる「家族法」を可決した。同法は、同性カップルが、既婚カップルと同じ権利を享受する「シビル・パートナーシップ」を形成することを認める他、子どもの権利保護を拡大する内容となっている(当初は、同性カップルの「結婚」を規定していたが、09年9月から、60時間以上議会で議論した結果、削除された)。同法の可決を受け、保守団体「家族と子どもの権利の為の市民イニシアチブ」は、同法に係る国民投票の動議提出の為に必要な署名の収集を開始したと発表した。

(5) ザレス党が与党連立を離脱

20日、連立与党の3党首(パホル首相、ゴロピッチ・ザレス党党首、クレサル自由民主党党首)が会談を行い、その結果、ザレス党が、与党連立を離脱することが明らかとなった。これにより、連立与党は、国民議会の90議席中、33議席のみを保持することとなった。

27日、ザレス党所属の3大臣(ラディッチ経済相、パウリニッチ＝クレプス公共行政相、シルツァ文化相)が辞表を提出し、ザレス党が公式に連立を離脱した。一方、ザレス党のガンタル国民議会議長は、議長職に留まることとなった(なお、同議長に対して

は、野党民主党及び国民党から、解任決議案が提出されていたが、22日、同案は否決された)。

29日、スロベニア首相府は、27日のザレス党所属3大臣の辞任に伴い、現閣僚の中から、3か月の間、空席となった閣僚職を務める暫定大臣を任命することを、国民議会に提案すると発表した。同発表によると、パホル首相が、公共行政相を兼任し、ガスパリ開発・欧州問題担当相が、経済相を兼任し、ジェクシュ在外スロベニア系人担当相兼地方行政・地域政策担当相が、文化相を兼任する。

(6) スロベニア、独立20周年を迎える

25日、スロベニアは、独立20周年記念日を迎え、24日の前夜に、記念式典が開催された。同式典で、トゥルク大統領は、独立後の20年間におけるスロベニアの到達点を歓迎すると共に、スロベニアが、現代的課題に取り組むために、必要な変革の用意があることを示す必要性を訴えた。また、同式典には、フィッシャー・オーストリア大統領、ヨシポビッチ・クロアチア大統領、シュミット・ハンガリー大統領、及びナポリターノ・イタリア大統領も出席した。

(7) 与党、主要法案可決後の早期選挙実施を示唆

27日、パホル首相(社会民主党党首)及びクレサル自由民主党党首の両与党党首は、ザレス党の連立離脱後の対応を協議し、数か月のうちに、主要な政府提案を履行することに努めた後に、早期選挙に向けて動くことに合意した。

2. 経済

(1) 年金改革法の否決を受け、政府は、補正予算案を策定

5日の国民投票における年金改革法案の否決を受け、OECDは、スロベニアに対し、より包括的且つ徹底的な年金改革を行うことを求め、また、欧州

委は、2011-2012年の年金制度の長期的安定性と、財政赤字に関する勧告を発出した。

これを受け、9日、政府は、455.5百万ユーロの歳出削減を盛り込んだ補正予算案を採択した。同法は、7月に国民議会で審議される。また、政府は、

2012年まで、公務員の新規雇用を凍結する旨発表した。

(2) 国内最大手建設会社「SCT」が破産

14日、昨年末に債務履行不能を宣言していた建設最大手「SCT」は、13日の取締役会において、債務再編計画の放棄を決定し、破産手続を開始した。これにより、従業員760人が職を失うことになる(同社は、本年1月または昨年12月から、給与を支払っていないが、今後、労働者は、3か月分の未払給与を受け取ることが可能なものの、永住許可を有しないボスニア・ヘルツェゴビナ及びマケドニア出身の労働者は、二国間の関連合意が改正されるまで、未払い分の給与を受け取ることができない)。

(2) 政府、「アドリア航空」救済計画を承認

23日、政府は、財政難に陥っているスロベニア唯一の航空会社「アドリア航空」に対する、50百万ユーロの救済計画を承認した(政府が救済金49.5百万ユーロを提供し、残りの0.5百万ユーロは、アドリア航空の筆頭株主である国営の再建機構「PDP」が提供)。非公式の見積りによれば、アドリア航空は、約80百万ユーロの銀行負債の他、納入業者に対し20百万ユーロの負債を抱えている。

(3) 国内最大手行「NLB」、更なる増資を計画

国内最大手行「NLB」の経営陣は、30日の株主総会で、更なる250百万ユーロの増資が必要であると発表した。NLBは、3月に、250百万ユーロの増資(90%以上が政府の新株購入による増資)を行ったばかりであるが、中央銀行から、自己資本比率の改善を求められていた。

3. インフラ

(1) 「国家エネルギー計画」案が発表される

10日、「国家エネルギー計画」案が、ラディッチ経済相により公表された。同計画案は、スロベニアが、原発を放棄せず、また、ショシュタン石炭火力発電所(TES)の新炉建設計画を推進する方針を示しており、ラディッチ経済相は、スロベニアは、福島原発事故を理由に、原発シナリオを断念するつもりはない、また、原発は、電力生産の為に効率的・安全に使用されうると述べた。なお、同計画案は、10日から、45日間、公開討議に付され、主要省庁との協議、閣議での採択を経て、国民議会に提出される。

(2) コペル港の拡張計画、承認される

16日、政府は、スロベニア唯一の貨物港であるコペル港に関し、港湾施設の平面積を280ヘクタールから404ヘクタールに拡張する建設計画を承認した。

(3) 「新エネルギー法案」、発表される

24日、スロベニア経済省は、新エネルギー法案を発表し、30日間の公開討議にかけた。同法案は、「国家エネルギー計画」のほかに、個別のプロジェクトの詳細を定める「国家エネルギー開発計画」の策定を求める他、市場とネットワークの分離を導入している。また、消費者は電力供給者の迅速な切り替えができると規定する。

4. 外交

(1) ブルガリア大統領がスロベニアを訪問

6-7日、パルヴァノフ・ブルガリア大統領が、スロベニアを訪問し、トゥルク大統領、ガンタール国民議会議長と会談した他、トゥルク大統領と共に、両国合同ビジネス会議に出席した。

(2) アゼルバイジャン大統領がスロベニアを訪問

9-10日、アリエフ・アゼルバイジャン大統領が、スロベニアを訪問し、両国大統領は、エネルギー分野での協力、ナゴルノ・カラバフ紛争等に関し意見

交換した他、両国合同ビジネス会議に出席した。また、同大統領の訪問に際し、文化・教育・科学協力協定及び二重課税防止・所得／不動産税脱税防止条約が署名された。

(3) 首相と外相、クロアチアのEU加盟承認を歓迎

10日、欧州委が欧州理事会に対して、クロアチアが2013年7月1日にEUに加盟することを提案したことに関し、同日、パホル首相、ジュボガル外相、及び、スロベニア出身欧州議員は、これを歓迎する旨発言した。また、欧州理事会が2013年のクロアチアのEU加盟を承認した24日、パホル首相は、クロアチア、周辺地域、及びEUにとって、大変重要な決定であると述べ、ジュボガル外相は、スロベニア議会在クロアチアのEU加盟条約を批准する時が、スロベニア・クロアチア関係における重要な正念場になると述べた。

(4) 外相、大統領がNY訪問、安保理非常任理事国選挙の働きかけ行う

13-14日、ジュボガル外相は、ニューヨークを訪問し、安保理非常任理事国選挙の働きかけを行うと共に、パレスチナの国家承認に関し、個人的な見解と断りつつも、国際的なパレスチナの承認に向けた真剣な熟考の時期が来ている旨発言した。

27-29日、トゥルク大統領は、ニューヨークを訪問、中南米諸国、小島嶼国、アジア、イスラム諸国の大使との会談において、2011年安保理非常任理事国選でのスロベニアの立候補に対する支援を要請。また、グローバルガバナンスに関する会議において、国連改革について演説し、安保理に関しては、理事国のローテーションをより頻繁に行うグループを導入すると共に、15-25か国に拡大すべきとした。

(5) パホル首相、インドを訪問

13-16日、パホル首相が、経済相、保健相、交通相、企業代表等を伴い、インドを訪問し、パティル大統領、シン首相、クリシュナ外相等と会談した。また、首相訪問中、二国間投資促進保護協定、インド

科学大学・ノヴァ・ゴリツァ大学間での研究・教育分野における協力覚書が署名された。また、「インド航空」及び「アドリア航空」の間で、インド航空が北米向け航路において、リュブリャナ空港を経由地とする旨の覚書が締結された。

(6) 政府、対リビア及びチュニジア支援を決定

16日、政府は、リビアで急速に悪化しつつある人道的状況と、それに伴うチュニジアへの多数の難民流出を受け、リビア及びチュニジアに対し、3万5000ユーロ相当の医療用品を送ると共に、スロベニア内のエジプト及びチュニジア出身の留学生に対し、奨学金20万ユーロを供与することを決定した。

(7) パホル首相のハンガリー首相に関するオフレコ発言が漏洩

パホル首相が5月28日に行ったオフレコの記者との懇談会の際、ハンガリー現政権の諸法案及びオルバーン首相個人に対し痛烈な批判を浴びせた内容が漏洩され、20日、ハンガリー外務省は、同漏洩情報に接したことを遺憾とする旨のプレスリリースを発出した。同日、パホル首相は、在リュブリャナ・ハンガリー大使にハンガリー首相宛書簡を直接手交し、23日、ハンガリー政府報道官は、スロベニアの公的説明を受け入れる旨述べた。

なお、民営放送局「POP-TV」によると、最大野党民主党が党のホームページに、記者懇談会でパホル首相が他国について述べた記録の部分英訳文を載せ、内容を暴露した。

(8) スロベニアにおけるボスニア人労働者の保護に関する合意書が署名される。

スロベニアとボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)は、スロベニアにおけるBH出身労働者に関する協定に署名した。同協定は、BH出身の労働者が、スロベニアにおいて、ボスニア雇用庁とスロベニア雇用サービス機関を介してのみ就職しようとしている。これまでは、職業斡旋・仲介者を名乗って、就労・居住許可取得に対する手数料を取る業者があり、BH出身労働者は、これら仲介業者による被害に遭ってい

た。スヴェトリク労働・家族・社会問題相と、ノヴィツチ・BH 市民問題相は、同協定により、スロベニアにおけ BH 出身労働者が、不当な扱いを受けないよう、より適切な保護を受けることができるとした。

(9) 政府、スロベニア軍のアフغانستان撤退検討を開始

23日、パホル首相は、現在アフغانستانに派遣されているスロベニア軍部隊の交替時期である10月に、その引き上げをもって、撤退が開始される可能性があるとした。一方、24日、イエリシッチ国防相は、国民議会国防委員会において、本年10月の撤退は、時期尚早である旨述べた。同日、パホル首相は、プレスに対し、サルコジ仏大統領及びキャメロン英首相と、欧州理事会開催の機会に会談し、アフغانستانからの撤退につき議論したと述

べた。また、同首相は、国民に、2011年10月が撤退時期として決まったという印象を与えたことを遺憾に思う旨述べた。

(9) 国民議会議長及び国防相、中国訪問

27日、ガンタール議長とイエリシッチ国防相が中国を訪問、ガンタール議長は、習近平国家副主席と会談した他、呉邦国全人代常務委員長、韓啓徳全人代副委員長と会談した。イエリシッチ国防相は、梁光烈国防相、徐才厚中央軍事委員会副主席と会談し、国防大学で、安全保障問題につき講演を行った。

30日、ガンタール議長は、中国に続いて、韓国を訪問し、朴煥太議会議長と会談した他、金星煥外交通商部長官とも会談を行った。